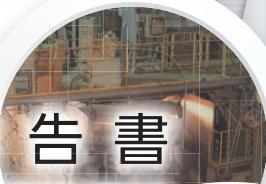


証券コード 5410

第115期 中間報告書

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)



合同製鐵株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2020年9月30日をもって、第115期の上半期を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。



代表取締役社長

内田 裕之

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、景気の減速感が強まるなか、足下では段階的な経済活動の再開による持ち直しの動きもみられるものの、総じて厳しい状況が継続しております。

普通鋼電炉業界におきましても、国内需要は老朽化した社会資本や度重なる自然災害への対応など、土木分野は概ね堅調に推移してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による国内外での混乱が継続するなか、建築分野は計画案件の延期・中止などから漸減傾向を余儀なくされる一方、世界的な鉄鋼需給バランスのタイト化に連動し、鉄スクラップ価格が騰勢を強めるなど、マーケット環境は依然として先行き不透明な状況となっております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、全国に複数の製造拠点をもつ事業所体制の下、販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、当上半期の連結業績につきましては、当社の販売数量が減少したことで販売価格の下落により、連結売上高は718億3千7百万円と前年同期比152億2百万円の減収となりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でいったん下落傾向にありました主原料である鉄スクラップの価格は、足下では再び騰勢を強めておりますが、売上原価への反映が在庫により一部下期に持ち越されたことと、変動費低減や固定費圧縮などのコスト改善に取り組んだこと等により、営業利益は前年同期比7億3千万円増益の37億5千2百万円、経常利益は前年同期比13億5千3百万円増益の50億1千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比8億9千5百万円増益の39億4千1百万円となりました。

また、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、業績に応じた利益配分を基本として、中間および期末の剰余金の配当を実施する方針といたしております。

当面の間は、財務体質の改善、必要な再投資資金の確保などを勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、連結配当性向「年間30%程度を目安」としております。

こうしたなか、当期の配当につきましては、1株につき55円の間配当を実施させていただきました。

今後の見通し

わが国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が続いていることで、国内の主要産業の需要動向も一部に改善の兆しがみえるものの、全体的には感染症の収束も含め、先行きが見通せない状況となっております。

こうしたなか、普通鋼電炉業界を取り巻く状況につきましては、国土強靱化、防災・減災対策への対応など、土木分野向け需要は堅調に推移すると想定される一方で、建築分野向けでは中小案件の工事の一時中断や、計画中止・延期といった陰りがみられるなど、懸念される要素も多く、今後の事業環境の変化に迅速に対応した事業活動が必須となっております。

このような経営環境の下、当社グループは、全国に複数の製造拠点をもち強みを活かして、マーケットの変化に即応した需要見合いの生産に徹し、グループ全体の製造・販売・購買が一体となって適正な販売価格の実現に努めるとともに、品質の安定性を確保しつつ、コスト競争力の追求に努め、顧客満足度の一層の向上に取り組んでまいります。

また、グループ間の連携により、鉄鋼販売、製造設備・技術等の経営資源の有効活用や、商品メニューの拡充、購買調達における効率向上、物流効率化による輸送コスト削減などにより、ユーザーに提供する製品の質的向上を更に図るとともに、それらを実現するための省エネ、品質などの改善・強化に向けた製造面の更なる整備に取り組むなど、多岐に亘るシナジー効果を早期に発揮させ、当社グループの一層の飛躍に向けた取り組みを加速してまいります。

更には、原理原則を踏まえた視点でモノをみる習慣を持ち、かつ改善の視点で考えていける人材育成を目指すとともに、ベテラン層から若手層への円滑な技能継承や、会社の将来を見据えた個々人の専門性の一層の向上に取り組み、安全およびコンプライアンス・環境問題に対するリスク管理の徹底に引き続き努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表 (2020年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	86,302	流 動 負 債	66,105
現金及び預金	17,620	支払手形及び買掛金	19,273
受取手形及び売掛金	37,262	短 期 借 入 金	36,046
た な 卸 資 産	30,325	1年以内償還予定の社債	120
そ の 他	1,093	未 払 法 人 税 等	471
固 定 資 産	113,889	賞 与 引 当 金	1,930
有形固定資産	87,329	環 境 対 策 引 当 金	83
建物及び構築物	13,387	そ の 他	8,180
機械装置及び運搬具	18,647	固 定 負 債	35,521
土 地	53,271	社 債	390
そ の 他	2,022	長 期 借 入 金	21,513
無形固定資産	4,709	役員退職慰労引当金	102
の れ ん	3,934	環 境 対 策 引 当 金	62
そ の 他	775	退職給付に係る負債	5,805
投資その他の資産	21,850	そ の 他	7,648
投資有価証券	15,867	負 債 合 計	101,627
そ の 他	6,049	(純 資 産 の 部)	
貸 倒 引 当 金	△ 65	株 主 資 本	92,764
		資 本 金	34,896
		資 本 剰 余 金	12,366
		利 益 剰 余 金	50,216
		自 己 株 式	△ 4,714
		その他の包括利益累計額	5,301
		その他有価証券評価差額金	943
		繰延ヘッジ損益	△ 0
		土地再評価差額金	4,503
		為替換算調整勘定	△ 48
		退職給付に係る調整累計額	△ 95
		非支配株主持分	497
		純 資 産 合 計	98,563
資 産 合 計	200,191	負 債 純 資 産 合 計	200,191

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書〔2020年4月1日から 2020年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	71,837
売 上 原 価	58,716
売 上 総 利 益	13,121
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,369
営 業 利 益	3,752
営 業 外 収 益	1,604
営 業 外 費 用	343
経 常 利 益	5,013
特 別 利 益	—
特 別 損 失	156
税金等調整前四半期純利益	4,857
法 人 税 等	894
四 半 期 純 利 益	3,962
非支配株主に帰属する四半期純利益	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,941

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書〔2020年4月1日から 2020年9月30日まで〕

(単位：百万円)

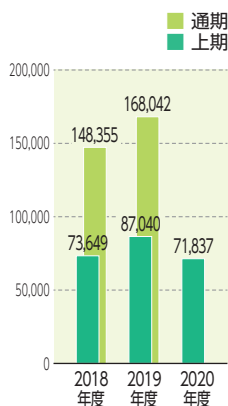
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1
現金及び現金同等物の増減額	3,048
現金及び現金同等物の期首残高	14,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,620

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

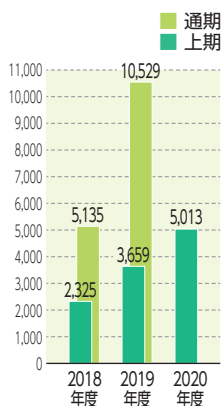
業績の推移

(単位：百万円)

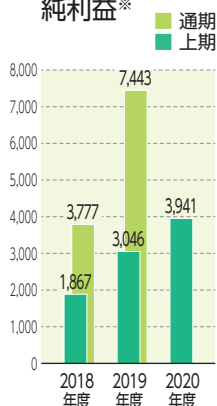
連結売上高



連結経常利益



連結中間(当期)純利益※



※親会社株主に帰属する当期純利益

株式の状況

発行可能株式総数	39,400,000株 (2020年10月1日現在)
発行済株式の総数	17,145,211株 (2020年10月1日現在)
株主数	9,167名 (2020年9月30日現在)
大株主	(2020年9月30日現在)

株主名	株式数	持株比率
日本製鉄株式会社	2,566千株	17.5%
三井物産株式会社	730	5.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	718	4.9
合鉄取引先持株会	583	4.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	563	3.9
共英製鋼株式会社	514	3.5
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	339	2.3
株式会社メタルワン	339	2.3
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	328	2.2
株式会社みずほ銀行	327	2.2

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 自己株式2,516千株 (持株比率14.7%) を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
 3. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式の数を控除したうえで計算しております。

当社の概要 (2020年9月30日現在)

■ 資本金	34,896,541,514円
■ 従業員数	723名
■ 会社設立	1937年12月
■ 事業内容	各種大形・中形形鋼、軌条、棒鋼、線材等の製造販売
■ 事業所	
本社	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 〒530-0004 (東洋紡ビル) 電話 06-6343-7600 (大代表)
東京営業所	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 〒100-0005 (丸の内中央ビル) 電話 03-5218-7090 (代表)
大阪製造所	大阪市西淀川区西島一丁目1番2号 〒555-0042 電話 06-6472-1532 (代表)
姫路製造所	姫路市飾磨区中島2946番地 〒672-8655 電話 079-234-9311 (代表)
船橋製造所	船橋市南海神二丁目2番1号 〒273-0023 電話 047-433-2251 (代表)
■ 主要な関係会社	
連結子会社	朝日工業株式会社 三星金属工業株式会社 株式会社トーカイ 合鐵産業株式会社 株式会社ワイヤーテクノ 株式会社合同セラミックス 合鐵大阪物流株式会社 日本選鋼株式会社 船橋機工株式会社 株式会社トーカイ物流 朝日アグリア株式会社 株式会社上武 朝日ビジネスサポート株式会社 ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD. 関東デーパーズチール株式会社
持分法適用会社	中山鋼業株式会社 姫路鐵鋼リファイン株式会社 JOHNSON ASAHI PTY. LTD.

役員 (2020年9月30日現在)

代表取締役社長	内 田 裕 之
専務取締役	山 崎 晃 生
常務取締役	村 木 正 典
常務取締役	西 仲 桂 仁
取締役相談役	明 賀 孝 夫
取締役	四 宮 章 一
取締役	阪 田 貞 一
取締役	土 屋 光 和
常勤監査役	神 内 信 之
常勤監査役	山 中 智 清
監査役	酒 井 昌 弘
監査役	服 部 浩 浩
監査役	松 田 浩 浩

(注) 1. 四宮章夫、阪田貞一、土屋光章の三氏は、社外取締役であります。

2. 酒井 清、服部昌弘、松田 浩の三氏は、社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (電話照会先)	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
上場証券取引所	東京第1部
公告方法	電子公告 (当社ホームページに掲載)
お届出およびご照会	証券会社等に口座を開設されている株主様は、証券会社等にお申し出下さい。 特別口座に口座のある株主様は、三井住友信託銀行株式会社 (上記特別口座管理機関) にお申し出下さい。
配当の基本方針について	当社は業績に応じた利益配分を基本として、中間および期末の剰余金の配当を実施する方針といたしております。 当面の間は、財務体質の改善、必要な再投資資金の確保等を勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、連結配当性向年間30%程度を目安としております。 当期の配当につきましては、上記方針に従い、1株につき55円の中間配当を実施させていただきました。
単元株式数の変更 および株式の 併合について	当社は、2016年10月1日をもって単元株式数の変更 (1,000株から100株に変更) と株式の併合 (10株を1株に併合) を実施いたしました。